

2020年 4月 9日

東京都知事
小池 百合子 様

日本労働組合総連合会東京都連合会
会長 杉浦 賢次

新型コロナウイルスの感染防止と経済・雇用に関する緊急要請について

新型コロナウイルスの感染が都市部で急拡大したことで、国から緊急事態宣言が発出されました。東京都からは緊急事態措置が公表され、都民の健康を守ることに最大限の配慮が求められています。同時に社会・経済活動の自粛と停滞が進むこととなります。3月末、連合や連合東京には、働く人々や学生から、収入減や雇い止め、派遣切り、内定取り消し、解雇などに見舞われているとの相談が寄せられました。フリーランスで働く方からは、ほとんど仕事がなくなり、収入が途絶えているとの訴えがありました。

これまで連合東京は、働く人々、生活者の立場から、東京都を通じて、新型コロナウイルス感染防止策や社会・経済活動の自粛・縮小への対策を求めてきました。しかしながら、感染拡大が日本の社会・経済にリーマン・ショック時を超える深刻な影響を及ぼし、働く人々・都民の生活を直撃すると懸念することから一層の取り組みを求めるものです。企業が人々の雇用を維持し続け、働く人々が安心できるために、国や都などが、事業継続や人々の暮らし、新たな成長分野などを支援することが求められています。

そうした観点から、連合東京は、東京都に対し、以下の緊急要請を行います。

1. 経済・雇用への影響拡大を避けるには、新型コロナウイルス感染による爆発的な患者数の増加を食い止めることが必要です。感染防止に向けた行動自粛の継続発信や、重症と中等症、軽症・無症状とに分けた患者の受入・療養体制の充実、あらゆる対策で医療現場での感染・機能不全への不安を解消し、感染症対応を含む医療体制・検査態勢の維持・強化に取り組むこと。
2. 都内の中小企業・小規模企業においては、社会・経済活動の自粛要請の影響やサプライチェーンの滞り、キャンセルなどによる減産、売り上げの減少によって、事業継続の危機・不安が広まっています。売り上げが減少した企業が融資枠を確保でき、当面の資金繰りや雇用を支えることや、状況に応じて返済繰延や借り換えを促す他、国の支援を補完する協力支援金などを創設するなど新たな対応に取り組むこと。税の減免措置を拡大すること。
3. 新型感染症の収束に向けて長期化が予測されるなか、国が緊急経済対策を閣議決定しましたが、今後ますます雇用に対する不安が高まると考えられます。国に緊急雇用

対策本部を設置するよう働きかけるとともに、都としても緊急性の高い中小企業・小規模企業の雇用維持対策、解雇・雇止め・内定取り消しになった人々の失業・就業対策に取り組むこと。

4. 休業を補償する雇用調整助成金の申請手続きを簡素化し、企業への入金前倒しを行う、支給日数を緩和し、助成率を引き上げ、対象を拡大することで、賃金が社員へ確実に届くよう、国に求めること。また、国に助成を申請せず給与減を強いる事業主がいることから、企業に助成金の活用を促すこと。
5. 都民の社会生活の安定を維持する上で必要な医療機関や高齢者施設、スーパーマーケット、タクシーを含む公共交通機関、金融機関、マスク・消毒液・人工呼吸器をはじめとした生産拠点である工場、運輸サービス業、ライフライン企業などには業務継続を求めるとしています。これら業務で働く人々を「キー・ワーカー」と呼び、働きやすい環境づくりが必要となっています。こうした企業では、マスクや消毒液が入手し辛いなか、不安を抱えながら、感染防止対策を取って業務を行っています。引き続き業務を行う各業種から課題を聞き、感染防止用品の供給をはじめとして、課題の解消に尽力すること。これらの業種の家庭の子どもを対象とした特別保育の実施などについて区市町村に要請すること。
6. 感染拡大を防止するために、休校が続くことで、子どもたちの学ぶ権利に影響が及んでいます。国が言及した通信機器の貸出しを行うことをはじめとして、都が区市町村と連携して、子どもたちが自宅で学習を行うことができる体制づくりを進めること。
7. AIや6G通信技術など新たな分野を研究し、産業の高度化を支え、医療研究に資する都内大学や研究機関、企業を支援し、新型コロナウイルス危機後を見据えた産業戦略を準備すること。
8. デング熱やチクングニア熱などの熱帯地域に発生する感染症が温帯気候地域で発生することを防ぐことの観点からも、生活関連での温室効果ガス排出削減の取組推進やCO₂回収・有効利用・貯留・固定技術の開発支援など気候変動対策を強化すること。
9. 長期化も懸念される新型コロナウイルス感染拡大対策として、今後の緊急支出に対応できる規模の予備費を確保すること。

また、「新型コロナウイルスによる雇用・生活への影響に関する構成組織緊急アンケート結果」（83構成組織・労働組合。別紙）、「新型コロナウイルス対策に関する連合東京・労働相談に寄せられた事例など」（別紙）をお渡しします。

以 上